

「IT版」トキワ荘」展開

CEspace 入居者のデジタル技術で地方支援

総合人材サービス業のウィルグループのCEspace（東京都新宿区）は、コンセプト賃貸住宅『TECH RESIDENCE』の企画・運営で、地方圏のDX化を支援するユニークな取り組みを始めている。専門技術や知識を持つ「デジタル人材」の入居者が、IT化やDX化で遅れがちな地方圏を支え、地域経済の活性化や地方創生につなげている。

デジタル人材の存在意義や価値を高める「居」（場所）、複合的に「複業」できる「職」と、「住」まいの「居職住」を提供すると同時に、地方の中小企業などが抱えるIT化やDX化の課題解決に寄与している。企画・運営する賃貸住宅は、一般的な賃貸住宅と



シェアハウスの中間的な形をコンセプトとして、デジタル人材だけを入居条件にする。同社代表取締役社長の若泉大輔氏はその狙いを、「手塚治虫氏などの漫画家が集っていた「トキワ荘」をイメージしている」と説明する。現代の「IT版・トキワ荘」は、入居者のデジタル人材たちが共有ラウンジに集う。刺激を受け合い、過去の入居者とのつながりも含め、コミュニケーションを深める（写真）。

物件は同社の企画開発後、投資家に売却し、同社がサブリースの形で管理運営している。現在は首都圏の目黒・恵比寿・自由が丘・二子玉川・芝公園の5棟、新潟駅前1棟の計6棟を展開する。IT系企業を単独起業し、共同創業した人材も生み出している。実は、入居者をデジタル人材に限る点だけが特徴ではない。首都圏や主要都市で働くデジタル人材の入居者がその技術や経験を生かしつつ「複業」を行う。デジタル人材不足やITツールの活用、DX化に課題を抱える地方圏の中小企業や自治体を伴走支援している。

自然と会話が始まる。デジタル業界で働く者同士だから新たなビジネスの共創が弾む。

それは一般的なテック企業のように、単に最新ITツールの導入を促すのではない。今ある普段使いのITツールをできる限り使いながらD

X化の実現を支援する。本格的なシステム開発が必要になれば、地元IT企業に開発を受託してもらう。各地域の仕事を奪うのではなく、地方経済の活性化につなげている。これらの取り組みが入居者のメリットとなり、物件を「高付加価値化」している。ワンルームレベルの間取りで平均家賃14万円を実現し、投資家

オーナーにも還元している。同社の若泉社長は、北九州市産業経済局でDX推進・企業誘致アドバイザーも務めており、「入居者の支援先としては、DX化に頭を抱えている地方の不動産会社が多い。最新のITの「力」を地方圏にも届けることで、各地のまちをもっと元気にしていきたい」と事業を展望している。